

令和4年度 第1回環境審議会議事録（議事要旨）

1 **開催日時** 令和4年10月12日（水） 午後2時30分～午後4時30分

2 **開催場所** 浦安市役所4階 災害対策本部室

3 **出席者**

（委員）

奥会長、宮川副会長、亀井委員、川口委員、島野委員、畑山委員、前田委員、
志々目委員、中川委員、浜島委員、荒谷委員、碓井委員、大塚委員、菊間委員、
田中委員

（事務局）

環境部長、環境部次長、環境保全課長、環境保全課 課長補佐、温暖化対策係2名

4 **次 第**

- ・ 委員紹介・事務局自己紹介
- ・ 環境部長挨拶
- ・ 会長・副会長選出
- ・ 会長・副会長挨拶

（開会）

- ・ 議題
 - （1）環境行動について
 - （2）浦安市の主な環境施策について
 - （3）その他
- ・ 市内施設の視察

（閉会）

5 **議事要旨**

（1）環境行動について

各委員より、日ごろ実践している環境行動や人々の行動を促すアイデア等について、自己紹介を含めて発表してもらった。

（委員）会社に勤めていた際に、SDGsの推進を支援する取組を行っていた。現在、自治会活動を行っている中で、自治会はSDGsとの親和性が高いと感じており、今後「自治会とSDGs」というテーマでどのようなことができるか考えていきたい。

（委員）3点ある。1点目は、SDGsの推進に関して、自治体が市民の行動変容をどう促していくのが難しいと考えるが、3Rなどの実践やナッジといった行動経済学を取り入れながら進めていくのはどうか。2点目は、健康や医療、サステナビリティといった分野はゼロカーボンとの関連性が高く、これらに関連付けた取り組みを市民レベルで提案していきたい。3点目は、三番瀬でブルーカーボンに関する取り組みができないかと考えている。

（委員）環境学習アドバイザーとして、市内の小中学校などで地球温暖化に関する啓発活動を行っている。温室効果ガス排出の要因を世界規模でみると、食べ物が深く関係しているようである。食品ロスや肉類の摂取など、生活に大きく関わるところに課題があることから、こういったことについても啓発していきたい。

- (委員) ごみの減量に関する市民活動団体に所属しており、見たり、聞いたりしたことを行動に変えていくことを大切に活動している。食品ロスの問題やクリーンセンターの延命化計画がある中、市民の責任としてのごみの削減について考えている。ごみの減量はゼロカーボンにも大きく関わることであることから、4Rの実践など皆さんと一緒に取り組んでいきたい。
- (委員) 地球温暖化の影響による災害が多発している中、何か助けになりたいとの思いから市民委員に応募した。ごみを減らすために、余計な食品を購入しない、詰め替え用のものを率先して購入している。市が環境にやさしい取り組みとして「One more ECO」を推進しているが、地球を守っていくためにこれからも協力していきたい。
- (委員) 一世帯の家庭から排出されるCO₂は年間約2.9tといわれている。その約半分が給湯や暖房によるもので、この部分については効率を改善する余地がある。身近な対策としては、暖房の設定温度を下げたり、シャワーヘッドを交換することなどがある。また、プラスチックごみの燃焼をどれだけ減らせるかが、CO₂の削減にとっても極めて重要なことであるため、プラスチックごみを減らすという点も家庭でできる対策の一つである。
- (委員) 大学の講義で、ナッジ理論をもとに人々の行動を促すアイデアを学生たちに考えさせたところ、さまざまなものが出てきた。市でもOne more ECOの取り組みを募集しているが、ナッジ理論を取り入れたものを募集すると、人々が楽しみながら取り組めるユーモラスなアイデアが出てくるのではないかと感じる。
- (委員) 新型コロナウイルスの影響でしばらくオンラインでの講義を行っていたが、ここ最近、対面式の講義が増えてきた中で、紙の使用が大変多くなっていると感じる。また、大学としては照明のLED化を進めている。
- (委員) 昨今のエネルギー事情が大変厳しい一つの要因としては、太陽光発電等の発電事業者が増えたことと認識しているが、国としてエネルギーに関するガバナンス強化を図っていかないといけないと思う。安定的な電気供給とともに、ゼロカーボンに向けて再生可能エネルギー由来の電力の発電を推進していきたい。事業所レベルでは、EV車の導入の推進、蛇口の調整による節水、紙についてはエコ商品の購入と両面印刷を推進している。また、地域で電気の地産地消について検討していかなければならないと考えている。
- (委員) 組合の美化委員会の中で、年2回クリーン大作戦の実施や春と夏に花の苗を配布し、域内の美化を推進している。また、美化委員会の会合の中で市と協力し、ゼロカーボンに関するセミナーを実施するなど、各社における意識付けを行っているところである。
- (委員) 今年の4月に、会社として持続可能な社会の実現に向けて「あなたと社会に、もっとハピネスを」を2030年に目指す姿として掲げ、SDGsの8つの目標に関する取り組みを設定した。その中には気候変動対策や循環型社会への対応も入っている。人が集まらなると事業が成り立たない一方で、当然、人が集まればごみやエネルギーの使用が増加してしまう。そのため、ごみの総量規制や再資源化など、あらゆる面で環境に配慮した取り組みを行っている。
- (委員) 営業車やエアコンの使用について、ある程度制限を設けて社員の意識付けを行っている。しかし、個々の取り組みとしては限界があると思うので、国や県、市が定めた方向性を後押しできるよう、協力していきたい。
- (委員) 4月に会社として2050年カーボンニュートラルに向けたチャレンジをプレスリリースした。その中の取り組みとして、役員会議における紙資料の禁止など紙の使用制限、組織別のコピー枚数の見える化など工夫を行っている。
- (委員) 生物多様性が取り上げられている中で、表層土壌の保全対策がなされていないこ

とを危惧している。表層土壌に対する認識を、国を含めてもっと深めていかないといけない。また、昨今SDGsが取り上げられているが、平成のはじめに千葉や東京、神奈川などで下水道の普及の遅れなどによって河川の汚染が問題となっていた際に生活排水対策が行われ、効果があったと記憶している。水の関係ではこうした取り組みをもう一度思い返して欲しいと思う。

(委員) 昨年、地球温暖化対策推進法が改正され、2050年カーボンニュートラルの達成が理念として掲げられ、日本全体でカーボンニュートラルに向けた動きが活発化している。地方公共団体レベルでは、ゼロカーボンシティを表明する自治体が非常に増えている。しかし、宣言をしたものの具体的に何をしたら良いか悩んでいる自治体が多い印象を受けている。今年になって自治体向けの講演会が増えたが、監査委員対象の依頼があるなど、職員以外においても関心が高い分野であると感じている。脱炭素化は、それ単体というより他の分野と絡み合って全体として目指していく必要があることから、庁内全体取り組んでいかなければならない。そのため、環境部局以外の各部局でも脱炭素化の要素を施策に反映できるよう、この審議会において話し合っていきたいと思う。

(2) 浦安市の主な環境施策について

事務局より、資料1にもとづいて説明した。

(会長) 質問時間が取れないため、会議後に委員から事務局に意見や質問ができるようにしてはどうか。

(事務局) 承知した。詳細については後日連絡する。

(3) その他

- ① 事務局より、浦安市環境保全条例施行規則の一部改正について説明した。
- ② 次回会議は2月の開催を予定している。詳細については、後日連絡する。

6 傍聴者

傍聴者2名

なお、会議後に令和4年8月に供用開始した三番瀬海岸親水施設と三番瀬環境観察館の視察を行った。

以上